



神石高原町財務書類

(平成26年度決算)

平成28年3月

神石高原町

目 次

I 新地方公会計制度について	1
1. 新地方公会計制度の導入	1
2. 財務書類の概要	1
II 普通会計財務書類	2
1. 財務書類作成の基本的な前提条件	2
2. 普通会計財務書類4表	3
2-1. 貸借対照表	4
2-2. 行政コスト計算書	8
2-3. 純資産変動計算書	13
2-4. 資金収支計算書	14
III 連結財務書類	16
1. 連結財務書類作成の基本的な前提条件	16
2. 連結財務書類4表	18
2-1. 連結貸借対照表	18
2-2. 連結行政コスト計算書	21
2-3. 連結純資産変動計算書	24
2-4. 連結資金収支計算書	25
3. 連結財務書類内訳表	26
3-1. 連結貸借対照表内訳表	26
3-2. 連結行政コスト計算書内訳表	28
3-3. 連結純資産変動計算書内訳表	30
3-4. 連結資金収支計算書内訳表	32
○用語説明	34

※本書における計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

I 新地方公会計制度について

1. 新地方公会計制度の導入

現在の地方公共団体の会計制度は、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下におかれています。このため予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、①ストックとしての資産・負債に関する情報が不十分、②地方公社や第三セクター等と連結した財務書類がなく全体像が把握できない、③フローの財務情報とストックの財務情報に連動がなく、現金収支と資産債務状況の関係把握が困難などのデメリットが指摘されてきました。

こうした中、地方公会計の新たな展開を図るため、発生主義等の企業会計手法を導入し、資産・債務の適切な管理、世代間負担の衡平、決算情報の予算編成への活用等を推進するよう、総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成手順が示され、さらに、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの財務書類の作成・公表への取り組み方法も示されました。

神石高原町では、総務省方式改訂モデルを採用し、平成22年度決算から普通会計及び連結ベースの財務書類を作成しています。

2. 財務書類の概要

財務書類は、国が示す作成基準に基づき作成した、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表で構成されます。

普通会計の財務書類4表に加え、公営企業会計・特別会計、第三セクター及び一部事務組合・広域連合を含めた連結ベースの財務書類4表も作成しています。

《財務書類の構成》

貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	1年間の歳計現金の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して示すもの

Ⅱ 普通会計財務書類

1. 財務書類作成の基本的な前提条件

(1) 作成モデル

総務省方式改訂モデル

(2) 対象会計

一般会計

飲料水供給施設事業特別会計

分収育林事業特別会計

(3) 対象年度

対象年度は平成26年度です。

貸借対照表は、平成27年3月31日を作成基準日としています。

他の3表は、平成26年4月1日から平成27年3月31日を作成対象期間としています。なお、出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日）の出納は、基準日及び対象期間までに終了したものと処理しています。

(4) 作成に用いるデータ

地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、決算書や他の資料からデータの作成を行っています。

(5) 公共資産の評価方法

有形固定資産については、取得原価で積算を行っています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを有形固定資産の取得原価として用いています。なお、土地を除く有形固定資産は、作成要領で示された耐用年数に従い、残存価格をゼロとする定額法により減価償却しています。

売却可能資産については、町が所有する資産のうち売却が可能なものについて、神石高原町普通財産の管理及び処分に関する事務処理要領（平成19年度神石高原町訓令第1号）の規定に基づき算出した価格を計上しています。

(6) 回収不能見込額

回収不能見込額については、過去の不納欠損の実績率を用いて算出しています。

(7) 退職手当引当金

退職手当引当金については、全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当額を計上しています。

2. 普通会計財務書類4表

平成26年度決算を基に作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の概要と相互の関連は次のとおりです。

- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常費用と経常収益の差額で、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応する。

普通会計財務書類4表

(単位：千円)

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	57,971,168	1. 固定負債	13,217,059
(1) 事業用資産	39,052,353	(1) 地方債	12,134,202
(2) インフラ資産	18,838,955	(2) 退職手当引当金	1,082,857
(3) 売却可能資産	79,860	(3) その他	0
2. 投資等	4,862,737	2. 流動負債	1,415,548
(1) 投資及び出資金	60,873	(1) 翌年度償還予定地方債	1,339,452
(2) 貸付金	15,834	(2) その他	76,096
(3) 基金等	4,786,030	負債合計	14,632,607
3. 流動資産	5,838,918	純資産の部	
(1) 資金	5,835,650	純資産合計	54,040,216
(うち歳計現金)	(595,309)		
(2) 未収金	3,268		
資産合計	68,672,823	負債及び純資産合計	68,672,823

資金収支計算書	
	金額
1. 経常的収支	3,440,104
2. 公共資産整備収支	△ 469,893
3. 投資・財務的収支	△ 2,984,529
当期収支	△ 14,318
期首資金残高	609,627
期末資金残高	595,309
(基礎的財政収支)	
収入総額	10,708,217
支出総額	10,722,535
地方債発行額	1,166,200
地方債元利償還金	1,817,590
減債基金等増減	751,536
基礎的財政収支	1,388,608

純資産変動計算書	
	金額
期首純資産残高	54,508,250
純経常行政コスト	△ 9,136,817
財源調達	8,703,824
地方税	984,955
地方交付税	5,802,430
経常補助金	1,051,206
建設補助金	330,465
その他	534,768
資産評価替・無償受入	27,156
その他	△ 62,197
期末純資産残高	54,040,216

2-1. 貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産は、686億7,282万円となっており、そのうち公共資産が約84%を占めています。

将来世代の負担となる負債は、146億3,261万円となっており、そのうち地方債・翌年度償還予定地方債が約92%を占めています。

これまでの世代の負担による現在の純資産は、540億4,022万円となっています。

普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	57,971,168	1. 固定負債	13,217,059
(1) 有形固定資産	57,891,308	(1) 地方債	12,134,202
(2) 売却可能資産	79,860	(2) 退職手当引当金	1,082,857
2. 投資等	4,862,737	2. 流動負債	1,415,548
(1) 投資及び出資金	60,873	(1) 翌年度償還予定地方債	1,339,452
(2) 貸付金	15,834	(2) 賞与引当金	76,096
(3) 基金等	4,778,337		
(4) 長期延滞債権	10,578	負債合計	14,632,607
(5) 回収不能見込額	△ 2,885	【純資産の部】	
3. 流動資産	5,838,918	1. 公共資産等整備国県補助金等	16,879,112
(1) 現金預金	5,835,650	2. 公共資産等整備一般財源	39,511,275
(うち歳計現金)	(595,309)	3. その他一般財源等	△ 2,422,206
(2) 未収金	3,268	4. 資産評価差額	72,035
		純資産合計	54,040,216
資産合計	68,672,823	負債及び純資産合計	68,672,823

○貸借対照表の分析

(1) 貸借対照表の前年度比較

資産の部では、現金預金が財政調整基金等の増加などで7億3,722万円増加、減価償却などにより公共資産が20億8,095万円減少し、全体で約11億円の減少となっています。

負債の部では、地方債が3億6,109万円、翌年度償還予定地方債が1億4,275万円減少し、全体で約7億円の減少となっています。純資産の部は、全体で約5億円の減少となっています。

(単位:千円)

【資産の部】	平成26年度	平成25年度	比較	【負債の部】	平成26年度	平成25年度	比較
1. 公共資産	57,971,168	60,052,119	△ 2,080,951	1. 固定負債	13,217,059	13,746,532	△ 529,473
(1) 有形固定資産	57,891,308	59,999,415	△ 2,108,107	(1) 地方債	12,134,202	12,495,292	△ 361,090
(2) 売却可能資産	79,860	52,704	27,156	(2) 退職手当引当金	1,082,857	1,251,240	△ 168,383
2. 投資等	4,862,737	4,655,707	207,030	2. 流動負債	1,415,548	1,558,298	△ 142,750
(1) 投資及び出資金	60,873	60,873	0	(1) 翌年度償還予定地方債	1,339,452	1,482,202	△ 142,750
(2) 貸付金	15,834	8,549	7,285	(2) 賞与引当金	76,096	76,096	0
(3) 基金等	4,778,337	4,580,221	198,116	負債合計	14,632,607	15,304,830	△ 672,223
(4) 長期延滞債権	10,578	8,254	2,324	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	△ 2,885	△ 2,190	△ 695	1. 公共資産等整備国県補助金等	16,879,112	17,696,492	△ 817,380
3. 流動資産	5,838,918	5,105,254	733,664	2. 公共資産等整備一般財源	39,511,275	39,813,366	△ 302,091
(1) 現金預金	5,835,650	5,098,432	737,218	3. その他一般財源等	△ 2,422,206	△ 3,044,645	622,439
(うち歳計現金)	(595,309)	(609,627)	(△ 14,318)	4. 資産評価差額	72,035	43,037	28,998
(2) 未収金	3,268	6,822	△ 3,554	純資産合計	54,040,216	54,508,250	△ 468,034
資産合計	68,672,823	69,813,080	△ 1,140,257	負債及び純資産合計	68,672,823	69,813,080	△ 1,140,257

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると、農林道や農業振興施設などの「産業振興」が31.7%、道路などの「生活インフラ・国土保全」が32.5%を占めています。

前年度と比較すると減価償却などにより約21億円減少しています。

(単位:千円)

行政目的	平成26年度		平成25年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	18,838,955	32.5%	18,997,894	31.7%	△ 158,939	0.8%
教育	10,364,961	17.9%	10,478,993	17.5%	△ 114,032	0.4%
福祉	1,573,615	2.7%	1,681,254	2.8%	△ 107,639	△ 0.1%
環境衛生	2,429,044	4.2%	2,535,878	4.2%	△ 106,834	0.0%
産業振興	18,372,569	31.7%	19,725,683	32.9%	△ 1,353,114	△ 1.2%
消防	353,169	0.6%	321,055	0.5%	32,114	0.1%
総務	5,958,995	10.3%	6,258,658	10.4%	△ 299,663	△ 0.1%
計	57,891,308	100.0%	59,999,415	100.0%	△ 2,108,107	0.0%

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備状況を示す公共資産の負担割合は、これまでの世代が93.2%、将来世代の負担が23.2%となっています。

(単位：千円)

		平成 26 年度	平成 25 年度
公共資産合計	A	57,971,168	60,052,119
純資産合計	B	54,040,216	54,508,250
地方債残高	C	13,473,654	13,977,494
これまでの世代の負担比率	B/A	93.2%	90.8%
将来世代の負担比率	C/A	23.2%	23.3%

(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかをみることができます。

(単位：千円)

		平成 26 年度	平成 25 年度
歳入総額	A	10,708,217	12,563,253
資産合計	B	68,672,823	69,813,080
歳入額対資産比率	B/A	6.4 年分	5.6 年分

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べどの程度経過しているかを把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 26 年度				平成 25 年度			
	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	14,956,267	18,838,955	1,177,848	45.9%	14,270,747	18,997,894	1,156,140	44.4%
教育	5,964,644	10,364,961	412,006	37.5%	5,650,301	10,478,993	412,006	35.9%
福祉	3,583,933	1,573,615	311,187	74.0%	3,427,551	1,681,254	311,187	71.4%
環境衛生	3,642,288	2,429,044	228,891	62.3%	3,452,411	2,535,878	228,891	59.9%
産業振興	45,425,526	18,372,569	1,163,336	72.5%	43,853,201	19,725,683	1,163,336	70.3%
消防	1,791,106	353,169	163,856	90.4%	1,768,922	321,055	163,856	91.8%
総務	5,263,398	5,958,995	580,411	49.5%	4,929,997	6,258,658	580,411	46.5%
有形固定資産全体	80,627,162	57,891,308	4,037,535	60.0%	77,353,130	59,999,415	4,015,827	58.0%

※資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)

(6) 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を人口で割り、住民一人当たりの金額を計算することで、他の地方公共団体と比較しやすくなります。

住民一人当たりの資産は694万154円となっています。負債は147万8,788円となっており、前年度から2万4,042円減少しています。

(単位:円)

【資産の部】	平成26年度	平成25年度	比較	【負債の部】	平成26年度	平成25年度	比較
1. 公共資産	5,858,633	5,896,712	△ 38,079	1. 固定負債	1,335,731	1,349,816	△ 14,085
(1) 有形固定資産	5,850,562	5,891,537	△ 40,975	(1) 地方債	1,226,296	1,226,953	△ 657
(2) 売却可能資産	8,071	5,175	2,896	(2) 退職手当引当金	109,435	122,863	△ 13,428
2. 投資等	491,434	457,158	34,276	2. 流動負債	143,057	153,014	△ 9,957
(1) 投資及び出資金	6,152	5,977	175	(1) 翌年度償還予定地方債	135,367	145,542	△ 10,175
(2) 貸付金	1,600	839	761	(2) 賞与引当金	7,690	7,472	218
(3) 基金等	482,904	449,747	33,157	負債合計	1,478,788	1,502,830	△ 24,042
(4) 長期延滞債権	1,069	810	259	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	△ 291	△ 215	△ 76	1. 公共資産等整備国県補助金等	1,705,822	1,737,676	△ 31,854
3. 流動資産	590,087	501,302	88,785	2. 公共資産等整備一般財源	3,993,055	3,909,404	83,651
(1) 現金預金	589,757	500,632	89,125	3. その他一般財源等	△ 244,791	△ 298,964	54,173
(うち歳計現金)	(60,163)	(59,861)	(302)	4. 資産評価差額	7,280	4,226	3,054
(2) 未収金	330	670	△ 340	純資産合計	5,461,366	5,352,342	109,024
資産合計	6,940,154	6,855,172	84,982	負債及び純資産合計	6,940,154	6,855,172	84,982

※平成27年3月31日現在 住民基本台帳人口

9,895 人

※平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口

10,184 人

2-2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コストは、94億3,016万円であり、それに対して経常収益は、2億9,334万円となっています。受益者負担率は3.1%となっています。

普通会計行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	平成 26 年度		平成 25 年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常行政コスト A	9,430,161	100.0%	9,371,560	100.0%	58,601	0.0%
1. 人にかかるコスト	1,293,545	13.7%	1,468,751	15.7%	△ 175,206	△2.0%
(1) 人件費	1,255,129	13.3%	1,280,874	13.7%	△ 25,745	△0.4%
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 37,680	△0.4%	111,781	1.2%	△ 149,461	△1.6%
(3) 賞与引当金繰入金	76,096	0.8%	76,096	0.8%	0	0.0%
2. 物にかかるコスト	5,099,625	54.1%	5,094,915	54.4%	4,710	△0.3%
(1) 物件費	1,674,064	17.8%	1,615,531	17.2%	58,533	0.6%
(2) 維持補修費	151,529	1.6%	157,826	1.7%	△ 6,297	△0.1%
(3) 減価償却費	3,274,032	34.7%	3,321,558	35.4%	△ 47,526	△0.7%
3. 移転支的なコスト	2,887,876	30.6%	2,644,071	28.2%	243,805	2.4%
(1) 社会保障給付	560,274	5.9%	521,219	5.6%	39,055	0.3%
(2) 補助金等	1,120,191	11.9%	956,228	10.2%	163,963	1.7%
(3) 他会計等への支出額	1,060,814	11.2%	989,080	10.6%	71,734	0.6%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	146,597	1.6%	177,544	1.9%	△ 30,947	△0.3%
4. その他のコスト	149,115	1.6%	163,823	1.7%	△ 14,708	△0.1%
(1) 支払利息	147,550	1.6%	162,165	1.7%	△ 14,615	△0.1%
(2) 回収不能見込計上額	1,565	0.0%	1,658	0.0%	△ 93	0.0%
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常収益 B	293,344	100.0%	214,130	100.0%	79,214	0.0%
1. 使用料・手数料	205,638	70.1%	199,850	93.3%	5,788	△23.2%
2. 分担金・負担金・寄付金	87,706	29.9%	14,280	6.7%	73,426	23.2%
受益者負担率 B/A	3.1%		2.3%		0.8%	
(差引) 純経常行政コスト A-B	9,136,817		9,157,430		△ 20,613	

○行政コスト計算書の分析

(1) 行政コスト計算書の前年度比較

職員人件費などの「人にかかるコスト」が約1億7,500万円減少, 物件費など「物にかかるコスト」が471万円増加, 社会保障給付(生活保護費や児童手当等の扶助費)や他会計への支出額といった「移転支出的なコスト」が約2億4,400万円増加など全体で約5,900万円の増加となっています。

(2) 性質別のコスト比較

経常行政コスト約94億円のうち,「物にかかるコスト」が約51億円で半分以上を占めています。次いで「移転支出的なコスト」が約29億円で30.6%を占めています。

(単位:千円)

	平成26年度		平成25年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
人にかかるコスト	1,293,545	13.7%	1,468,751	15.7%	△175,206	△2.0%
物にかかるコスト	5,099,625	54.1%	5,094,915	54.4%	4,710	△0.3%
移転支出的なコスト	2,887,876	30.6%	2,644,071	28.2%	243,805	2.4%
その他のコスト	149,115	1.6%	163,823	1.7%	△14,708	△0.1%
経常行政コスト	9,430,161	100.0%	9,371,560	100.0%	58,601	0.0%

(3) 目的別のコスト比較

「産業振興」が約24億円で25.5%を占めています。次いで「福祉」が約19億円で20.2%を占めています。

(単位:千円)

	平成26年度		平成25年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	904,725	9.6%	891,938	9.5%	12,787	0.1%
教育	833,997	8.8%	859,392	9.2%	△25,395	△0.4%
福祉	1,906,749	20.2%	1,830,115	19.5%	76,634	0.7%
環境衛生	1,001,458	10.6%	964,549	10.3%	36,909	0.3%
産業振興	2,408,502	25.5%	2,443,109	26.1%	△34,607	△0.6%
消防	406,538	4.3%	374,373	4.0%	32,165	0.3%
総務	1,730,524	18.4%	1,761,237	18.8%	△30,713	△0.4%
議会	88,553	0.9%	83,024	0.9%	5,529	0.0%
支払利息	147,550	1.6%	162,165	1.7%	△14,615	△0.1%
回収不能見込額	1,565	0.0%	1,658	0.0%	△93	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト	9,430,161	100.0%	9,371,560	100.0%	58,601	0.0%

(4) 受益者負担率（行政目的別経常収益対経常費用比率）

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

（単位：千円）

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	904,725	23,222	2.6%
教育	833,997	2,912	0.3%
福祉	1,906,749	49,171	2.6%
環境衛生	1,001,458	87,707	8.8%
産業振興	2,408,502	3,488	0.1%
消防	406,538	0	0.0%
総務	1,730,524	92,013	5.3%
議会	88,553	0	0.0%
普通会計全体	9,430,161	293,344	3.1%

※ 普通会計全体は、支払利息、回収不能見込計上額等が含まれるため、行政目的別コストを合算したものと一致しません。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることによって、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、いわば資産利用の効率性をみるすることができます。

（単位：千円）

行政目的	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対公共資産比率
生活インフラ・国土保全	904,725	18,838,955	4.8%
教育	833,997	10,364,961	8.0%
福祉	1,906,749	1,573,615	121.2%
環境衛生	1,001,458	2,429,044	41.2%
産業振興	2,408,502	18,372,569	13.1%
消防	406,538	353,169	115.1%
総務	1,730,524	5,958,995	29.0%
普通会計全体	9,430,161	57,891,308	16.3%

※ 普通会計全体の経常行政コストは、議会、支払利息、回収不能見込計上額等が含まれるため、行政目的別コストを合算したものと一致しません。
有形固定資産は、貸借対照表の数値を使用しています。

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

(単位：千円)

純経常行政コスト	A	9,136,817
一般財源	B	7,322,153
地方税		984,955
地方交付税		5,802,430
その他行政コスト充当財源		534,768
補助金等受入（純経常行政コスト充当分）	C	1,051,206
行政コスト対税収等比率	$A/(B+C)$	109.1%

※ 一般財源、補助金等受入は、純資産変動計算書の数値を使用しています。

(7) 住民一人当たりの行政コスト計算書

住民一人当たりの行政コストは953,023円で、性質別では減価償却費が330,877円と最も多く、目的別では産業振興の243,406円が最も多くなっています。

(単位：円)

【性質別】	平成 26 年度	平成 25 年度	比較
経常行政コスト A	953,023	920,224	32,799
1. 人にかかるコスト	130,727	144,221	△ 13,494
(1) 人件費	126,845	125,773	1,072
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 3,808	10,976	△ 14,784
(3) 賞与引当金繰入金	7,690	7,472	218
2. 物にかかるコスト	515,374	500,286	15,088
(1) 物件費	169,183	158,634	10,549
(2) 維持補修費	15,314	15,497	△ 183
(3) 減価償却費	330,877	326,155	4,722
3. 移転支出的なコスト	291,852	259,630	32,222
(1) 社会保障給付	56,622	51,180	5,442
(2) 補助金等	113,208	93,895	19,313
(3) 他会計等への支出額	107,207	97,121	10,086
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	14,815	17,434	△ 2,619
4. その他のコスト	15,070	16,087	△ 1,017
(1) 支払利息	14,912	15,924	△ 1,012
(2) 回収不能見込計上額	158	163	△ 5
(3) その他行政コスト	0	0	0
経常収益 B	29,646	21,026	8,620
1. 使用料・手数料	20,782	19,624	1,158
2. 分担金・負担金・寄付金	8,864	1,402	7,462
受益者負担率 B/A	3.1%	2.3%	0.8%
(差引) 純経常行政コスト A-B	923,377	899,198	24,179

【目的別】	平成 26 年度	平成 25 年度	比較
経常行政コスト A	953,023	920,224	32,799
生活インフラ・国土保全	91,433	87,582	3,851
教育	84,285	84,386	△ 101
福祉	192,698	179,705	12,993
環境衛生	101,208	94,712	6,496
産業振興	243,406	239,897	3,509
消防	41,085	36,761	4,324
総務	174,889	172,942	1,947
議会	8,949	8,152	797
支払利息	14,912	15,924	△ 1,012
回収不能見込額	158	163	△ 5
その他	0	0	0
経常収益 B	29,646	21,026	8,620
1. 使用料・手数料	20,782	19,624	1,158
2. 分担金・負担金・寄付金	8,864	1,402	7,462
受益者負担率 B/A	3.1%	2.3%	0.8%
(差引) 純経常行政コスト A-B	923,377	899,198	24,179

※平成27年3月31日現在 住民基本台帳人口 9,895 人

※平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口 10,184 人

2-3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したか、また、どういった財源や要因で増減したかを表しています。

普通会計純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	54,508,250
純経常行政コスト	△ 9,136,817
一般財源	
地方税	984,955
地方交付税	5,802,430
その他行政コスト充当財源	534,768
補助金等受入	
公共資産整備充当分	330,465
純経常行政コスト充当分	1,051,206
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 66,602
公共資産除売却損益	4,404
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	27,156
無償受贈資産受入	0
その他	1
期末純資産残高	54,040,216

○純資産変動計算書の分析

平成26年度末の純資産は540億4,022万円と、1年間で4億6,803万円減少しています。

これは行政サービスの提供に要した純経常行政コストに約91億円、臨時的な損失である災害復旧事業費に約6,700万円かかったのに対し、町税や地方交付税などの一般財源約73億円、国県からの補助金約14億円の収入となっているためです。

2-4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（＝資金）の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賅ったかを表しています。

普通会計資金収支計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

経常収支の部		公共資産整備収支の部	
（単位：千円）		（単位：千円）	
収入	9,449,169	収入	879,475
・ 地方税	985,752	・ 国県補助金等	353,454
・ 地方交付税	5,802,430	・ 地方債発行額	451,100
・ 国県補助金等	1,028,217	・ 基金取崩額	69,230
・ 使用料・手数料	174,299	・ その他	5,691
・ 分担金、負担金、寄付金	81,991	収支不足②	469,893
・ 諸収入	90,489		
・ 地方債発行額	625,100		
・ 基金取崩額	246,555		
・ その他収入	414,336		
支出	6,009,065	支出	1,349,368
・ 人件費	1,483,907	・ 公共資産整備支出	1,165,925
・ 物件費	1,674,064	・ 公共資産整備補助金等支出	146,597
・ 社会保障給付	560,274	・ 他会計等への建設費 充当財源繰出支出	36,846
・ 補助金等	1,120,191		
・ 支払利息	147,550		
・ 他会計等への事務費 等充当財源繰出支出	804,948		
・ その他支出	218,131		
収支剰余①	3,440,104		

投資・財務的収支の部	
（単位：千円）	
収入	379,573
・ 国県補助金等	0
・ 貸付金回収額	415
・ 基金取崩額	223,885
・ 地方債発行額	90,000
・ 公共資産等売却収入	4,404
・ その他	60,869
収支不足③	2,984,529
支出	3,364,102
・ 投資及び出資金	0
・ 貸付金	7,700
・ 基金積立額	1,467,339
・ 定額運用基金への繰出支出	3
・ 他会計等への公債費 充当財源繰出支出	219,020
・ 地方債償還額	1,670,040
・ 長期未払金支払支出	0

期首歳計現金残高	609,627千円
当年度歳計現金増減額 ①-(②+③)	△ 14,318千円
期末歳計現金残高	595,309千円

○資金収支計算書の分析

(1) 収支の状況

「経常収支の部」は、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動に係る資金収支の状況を表しています。約34億円の収支剰余となっており、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の収支不足に充当されています。

「公共資産整備収支の部」は、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などが計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。約5億円の収支不足となっています。

「投資・財務的収支の部」は、出資、貸付、基金積立、地方債の元金償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が経常されており、投資活動や地方債の償還（財務活動）による資金の出入りの状況を表しています。約30億円の収支不足となっています。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

単年度の収支から地方債の増減の影響を排除し、さらに財政調整基金等の増減の影響も除き、単年度ベースの純粋な収支を表しています。約14億円の黒字となっています。

（単位：千円）

	金額
収入総額 A	10,708,217
経常収支の部	9,449,169
公共資産整備収支の部	879,475
投資・財務的収支の部	379,573
地方債発行額 B	1,166,200
財政調整基金等取崩額 C	216,185
支出総額 D	10,722,535
地方債元利償還額 E	1,817,590
財政調整基金等積立金 F	967,721
基礎的財政収支 A-B-C- (D-E-F)	1,388,608

Ⅲ 連結財務書類

1. 連結財務書類作成の基本的な前提条件

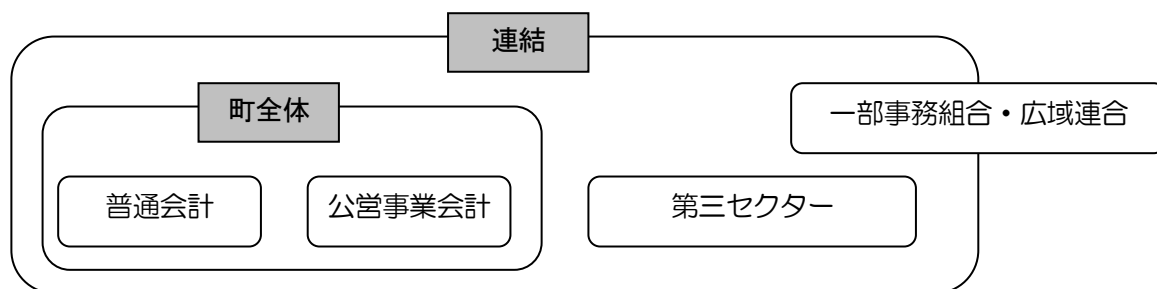
(1) 連結の範囲

連結財務書類の対象となる会計・団体は、次のとおりです。

連結の範囲		対象会計・団体等
普通会計		一般会計
		飲料水供給施設事業特別会計
		分収育林事業特別会計
公営事業会計	公営企業会計	病院事業会計
		特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		総合開発事業特別会計
		国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険事業特別会計
一部事務組合・広域連合		広島県総合事務組合
		福山地区消防組合
		広島県後期高齢者医療広域連合
第三セクター		(有) 神石高原直売公社
		(有) さんわ182ステーション
		(有) 油木特産販売
		(株) 帝釈峡スコラ
		(株) 神石高原農業公社

なお、連結対象団体のうち、一部事務組合・広域連合については、構成団体の負担割合で連結し、それ以外の会計・団体については、全額を連結します。

連結のイメージ



(2) 対象年度

対象年度は、普通会計同様平成26年度です。

(3) 会計基準

公営企業会計については、地方公営企業法の財務規定に基づいて作成される貸借対照表及び損益計算書を活用します。

特別会計、一部事務組合・広域連合については、普通会計の財務書類作成方法に準じて、決算統計データなどから作成します。

第三セクターについては、会社法等で規定された基準に基づいて作成されている財務書類を活用します。

(4) 連結のための修正等

連結対象団体の財務書類は、それぞれの基準に基づいて作成していることから、連結に際し、各会計・団体の財務書類の科目を連結財務書類にそろえるため、科目の読み替えや修正を行っています。

連結財務書類は、連結対象団体という一つの行政サービス実施主体の財務書類として作成することから、連結対象団体の間で行われた取引は、内部取引とみなして相殺消去しています。

特別会計の施設整備のために発行された辺地対策事業債・過疎対策事業債等の取り扱いについて、普通会計の決算統計では、発行額は歳入歳出ともに減額し、公債費は繰出金に振り替えています。特別会計との繰出、繰入に係る相殺消去額が一致しないため、それぞれ元にもどして計上しています。

同様に後期高齢者医療に係る職員人件費、後期高齢者医療広域連合に係る事務費分賦金についても、決算統計では振り替えられていますが、元に戻して計上しています。

2. 連結財務書類4表

2-1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表は、連結対象団体を1つの行政サービス実施主体とみなして、町全体の資産や負債の状況を表した財務書類です。

資産は、805億2,605万円、負債は、182億2,531万円、純資産は、623億74万円となっています。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

【資産の部】	連結	普通会計	【負債の部】	連結	普通会計
1. 公共資産	68,943,894	57,971,168	1. 固定負債	15,879,842	13,217,059
(1) 有形固定資産	68,776,548	57,891,308	(1) 地方債	14,682,087	12,134,202
(2) 無形固定資産	910	0	(2) 長期未払金	0	0
(3) 売却可能資産	166,436	79,860	(3) 引当金	1,197,755	1,082,857
			(4) その他	0	0
2. 投資等	5,216,055	4,862,737	2. 流動負債	2,345,472	1,415,548
(1) 投資及び出資金	26,543	60,873	(1) 翌年度償還予定地方債	1,543,949	1,339,452
(2) 貸付金	15,834	15,834	(2) 短期借入金	0	0
(3) 基金等	5,160,061	4,778,337	(3) 未払金	47,951	0
(4) 長期延滞債権	17,863	10,578	(4) 翌年度支払予定退職手当	12,814	0
(5) その他	105	0	(5) 賞与引当金	90,267	76,096
(6) 回収不能見込額	△ 4,351	△ 2,885	(6) その他	650,491	0
3. 流動資産	6,365,965	5,838,918	負債合計	18,225,314	14,632,607
(1) 資金	6,306,942	5,835,650	【純資産の部】		
(2) 未収金	40,527	3,268	純資産合計	62,300,740	54,040,216
(3) 販売用不動産	0	0			
(4) その他	18,496	0			
(5) 回収不能見込額	0	0			
4. 繰延勘定	140	0			
資産合計	80,526,054	68,672,823	負債及び純資産合計	80,526,054	68,672,823

※連結貸借対照表では、普通会計の「現金預金」を「資金」と読み替えます。

○連結貸借対照表の分析

(1) 連結貸借対照表の前年度比較

【資産の部】	平成26年度	平成25年度	比較	【負債の部】	平成26年度	平成25年度	比較
1. 公共資産	68,943,894	71,798,804	△ 2,854,910	1. 固定負債	15,879,842	16,594,289	△ 714,447
(1) 有形固定資産	68,776,548	71,652,144	△ 2,875,596	(1) 地方債	14,682,087	15,216,419	△ 534,332
(2) 無形固定資産	910	1,106	△ 196	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 売却可能資産	166,436	145,554	20,882	(3) 引当金	1,197,755	1,377,870	△ 180,115
				(4) その他	0	0	0
2. 投資等	5,216,055	4,966,433	249,622	2. 流動負債	2,345,472	1,893,319	452,153
(1) 投資及び出資金	26,543	26,532	11	(1) 翌年度償還予定地方債	1,543,949	1,681,439	△ 137,490
(2) 貸付金	15,834	8,549	7,285	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	5,160,061	4,918,471	241,590	(3) 未払金	47,951	51,616	△ 3,665
(4) 長期延滞債権	17,863	16,305	1,558	(4) 翌年度支払予定退職手当	12,814	12,789	25
(5) その他	105	105		(5) 賞与引当金	90,267	89,813	454
(6) 回収不能見込額	△ 4,351	△ 3,529	△ 822	(6) その他	650,491	57,662	592,829
3. 流動資産	6,365,965	5,764,461	601,504	負債合計	18,225,314	18,487,608	△ 262,294
(1) 資金	6,306,942	5,698,751	608,191	【純資産の部】			
(2) 未収金	40,527	45,029	△ 4,502	純資産合計	62,300,740	64,042,335	△ 1,741,595
(3) 販売用不動産	0	0	0				
(4) その他	18,496	20,681	△ 2,185				
(5) 回収不能見込額	0	0	0				
4. 繰延勘定	140	245	△ 105				
資産合計	80,526,054	82,529,943	△ 2,003,889	負債及び純資産合計	80,526,054	82,529,943	△ 2,003,889

(2) 普通会計と連結の貸借対照表比較

(単位:千円)

	連結 (A)	普通会計 (B)	連単倍率 (A/B)
1. 公共資産	68,943,894	57,971,168	1.19
2. 投資等	5,216,055	4,862,737	1.07
3. 流動資産	6,365,965	5,838,918	1.09
4. 繰延勘定	140	0	-
資産合計	80,526,054	68,672,823	1.17
1. 固定負債	15,879,842	13,217,059	1.20
2. 流動負債	2,345,472	1,415,548	1.66
負債合計	18,225,314	14,632,607	1.25
純資産合計	62,300,740	54,040,216	1.15
負債及び純資産合計	80,526,054	68,672,823	1.17
これまでの世代の負担率	90.4%	93.2%	/
将来世代の負担率	23.5%	23.2%	

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産は普通会計の約687億円に対し、連結では約805億円と約1.2倍になっています。これは病院事業、簡易水道事業、農業集落排水処理事業などの設備が公共資産に計上されているためです。

負債は普通会計の約146億円に対し、連結では約182億円と約1.3倍になっています。これも簡易水道事業、農業集落排水処理事業などの設備投資に対して地方債を活用しているためです。

2-2. 連結行政コスト計算書

経常行政コストは、152億9,160万円、経常収益は38億4,244万円となっており、普通会計と比べて、受益者負担率がかなり高くなっています。

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	連結		普通会計	
	金額	構成比率	金額	構成比率
経常行政コスト A	15,291,601	100.0%	9,430,161	100.0%
1. 人にかかるコスト	1,682,628	11.0%	1,293,545	13.7%
(1) 人件費	1,621,254	10.6%	1,255,129	13.3%
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 28,893	△0.2%	△ 37,680	△0.4%
(3) 賞与引当金繰入金	90,267	0.6%	76,096	0.8%
2. 物にかかるコスト	6,195,523	40.5%	5,099,625	54.1%
(1) 物件費	2,265,185	14.8%	1,674,064	17.8%
(2) 維持補修費	197,512	1.3%	151,529	1.6%
(3) 減価償却費	3,732,826	24.4%	3,274,032	34.7%
3. 移転支的コスト	6,532,047	42.7%	2,887,876	30.6%
(1) 社会保障給付	5,219,660	34.1%	560,274	5.9%
(2) 補助金等	1,165,790	7.6%	1,120,191	11.9%
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	1,060,814	11.2%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	146,597	1.0%	146,597	1.6%
4. その他のコスト	881,403	5.8%	149,115	1.6%
(1) 支払利息	215,463	1.4%	147,550	1.6%
(2) 回収不能見込計上額	4,313	0.0%	1,565	0.0%
(3) その他行政コスト	661,627	4.3%	0	0.0%
経常収益 B	3,842,443	100.0%	293,344	100.0%
1. 使用料・手数料	205,990	5.4%	205,638	70.1%
2. 分担金・負担金・寄附金	1,887,024	49.1%	87,706	29.9%
3. 保険料	524,607	13.7%	0	0.0%
4. 事業収益	1,103,605	28.7%	0	0.0%
5. その他特定行政サービス収入	121,217	3.2%	0	0.0%
6. 他会計補助金等	0	0.0%	0	0.0%
受益者負担率 B/A	25.1%		3.1%	
(差引) 純経常行政コスト A-B	11,449,158		9,136,817	

○連結行政コスト計算書の分析

(1) 連結行政コスト計算書の前年度比較

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 25 年度	比較
経常行政コスト A	15,291,601	15,175,694	115,907
1. 人にかかるコスト	1,682,628	1,855,961	△ 173,333
(1) 人件費	1,621,254	1,628,638	△ 7,384
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 28,893	137,510	△ 166,403
(3) 賞与引当金繰入金	90,267	89,813	454
2. 物にかかるコスト	6,195,523	6,142,751	52,772
(1) 物件費	2,265,185	2,212,552	52,633
(2) 維持補修費	197,512	188,806	8,706
(3) 減価償却費	3,732,826	3,741,393	△ 8,567
3. 移転支出的なコスト	6,532,047	6,265,166	266,881
(1) 社会保障給付	5,219,660	5,093,916	125,744
(2) 補助金等	1,165,790	993,706	172,084
(3) 他会計等への支出額	0	0	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	146,597	177,544	△ 30,947
4. その他のコスト	881,403	911,816	△ 30,413
(1) 支払利息	215,463	234,578	△ 19,115
(2) 回収不能見込計上額	4,313	2,857	1,456
(3) その他行政コスト	661,627	674,381	△ 12,754
経常収益 B	3,842,443	3,883,422	△ 40,979
1. 使用料・手数料	205,990	200,345	5,645
2. 分担金・負担金・寄附金	1,887,024	1,897,598	△ 10,574
3. 保険料	524,607	542,876	△ 18,269
4. 事業収益	1,103,605	1,151,308	△ 47,703
5. その他特定行政サービス収入	121,217	91,295	29,922
6. 他会計補助金等	0	0	0
受益者負担率 B/A	25.1%	25.6%	△0.5%
(差引) 純経常行政コスト A-B	11,449,158	11,292,272	156,886

(2) 普通会計と連結の行政コスト計算書比較

	連結 (A)		普通会計 (B)		連単倍率 (A/B)	
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
経常行政コスト A	15,291,601	15,175,694	9,430,161	9,371,560	1.62	1.62
1. 人にかかるコスト	1,682,628	1,855,961	1,293,545	1,468,751	1.30	1.26
2. 物にかかるコスト	6,195,523	6,142,751	5,099,625	5,094,915	1.21	1.21
3. 移転支出的なコスト	6,532,047	6,265,166	2,887,876	2,644,071	2.26	2.37
4. その他のコスト	881,403	911,816	149,115	163,823	5.91	5.57
経常収益 B	3,842,443	3,883,422	293,344	214,130	13.10	18.14
受益者負担率 B/A	25.1%	25.6%	3.1%	2.3%		
(差引) 純経常行政コスト A-B	11,449,158	11,292,272	9,136,817	9,157,430	1.25	1.23

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計の約9.4億円に対し、連結では約15.3億円と約1.6倍になっています。

コストの内訳では、移転支出的なコストの連単倍率2.26倍とその他のコストの連単倍率5.91倍が他のコストに比べて大きくなっています。

移転支出的なコストの中の社会保障給付において、連結ベースでは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合での支出が大きなウエイトを占めています。

経常収益では、連結において、病院事業や特別会計、第三セクターなどの原則受益者負担や売上で運営される会計が加わるため、普通会計の約3億円に対して、連結ベースでは約3.8億円、連単倍率13.10倍となっており、受益者負担率も25.1%と高くなっています。

2-3. 連結純資産変動計算書

期末純資産残高が、普通会計の約540億円に対し、連結ベースでは約623億円となっています。これは、主に病院事業、簡易水道事業、農業集落排水処理事業の資産が連結されるためです。

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	連結	普通会計
期首純資産残高	64,041,910	54,508,250
純経常行政コスト	△ 11,449,158	△ 9,136,817
一般財源		
地方税	984,955	984,955
地方交付税	5,802,430	5,802,430
その他行政コスト充当財源	535,959	534,768
補助金等受入	3,468,967	1,381,671
臨時損益		
災害復旧事業費	△ 66,602	△ 66,602
公共資産除売却損益	3,331	4,404
投資損失	0	0
収益事業純損失	0	0
その他		0
出資の受入・新規設立	0	0
資産評価替えによる変動額	20,882	27,156
無償受贈資産受入	0	0
その他	△ 1,041,934	1
期末純資産残高	62,300,740	54,040,216

2-4. 連結資金収支計算書

経常的収支では、主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合などの社会保障給付が増加し、その財源である国県補助金や各種交付金が増加しています。経常的収支で約34億円の収支余剰となり、この収支余剰で公共資産整備収支の不足額約5億円、投資・財務的収支の不足額約23億円を補填し、当年度で約6億円の資金増となっています。

連 結 資 金 収 支 計 算 書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	連結	普通会計		連結	普通会計
1 経常的収支の部			3 投資・財務的収支の部		
人件費	1,885,060	1,483,907	投資及び出資金	11	0
物件費	2,267,385	1,674,064	長期借入金借入額	7,700	7,700
社会保障給付	5,219,660	560,274	基金積立額	561,776	499,618
補助金等	1,169,479	1,120,191	定額運用基金への繰出支出	3	3
支払利息	215,463	147,550	地方債償還額	1,869,278	219,020
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	804,948	長期借入金返済額	0	1,670,040
その他支出	925,785	218,131	短期借入金減少額	0	0
支 出 合 計	11,682,832	6,009,065	長期未払金支払支出	0	0
地方税	985,752	985,752	収益事業純支出	0	0
地方交付税	5,802,430	5,802,430	その他支出	0	0
国県補助金等	3,112,237	1,028,217	支 出 合 計	2,438,768	2,396,381
使用料・手数料	174,651	174,299	国県補助金等	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,885,502	81,991	貸付金回収額	415	415
保険料	523,904	0	基金取崩額	7,700	7,700
事業収入	1,106,137	0	地方債発行額	90,000	90,000
諸収入	157,073	90,489	長期借入金借入額	0	0
地方債発行額	625,100	625,100	公共資産等売却収入	4,404	4,404
長期借入金借入額	0	0	収益事業純収入	0	0
短期借入金増加額	0	0	その他収入	60,911	60,869
基金取崩額	265,361	246,555	収 入 合 計	163,430	163,388
他会計補助金等	0	0	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,275,338	△ 2,232,993
その他収入	407,440	414,336	翌年度繰上充用金増減額	0	0
収 入 合 計	15,045,587	9,449,169	当年度資金増減額	609,689	737,218
経 常 的 収 支 額	3,362,755	3,440,104	期首資金残高	5,697,253	5,098,432
			経費負担割合変更に伴う差額	0	0
			期末資金残高	6,306,942	5,835,650
2 公共資産整備収支の部			※ 資金の範囲について、普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみとしていますが、連結資金収支計算書では、歳計現金に財政調整基金と減債基金を加えています。		
公共資産整備支出	1,244,637	1,165,925			
公共資産整備補助金等支出	146,597	146,597			
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	36,846			
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0			
地方三公社公共資産整備支出	0	0			
第三セクター等公共資産整備支出	500	0			
支 出 合 計	1,391,734	1,349,368			
国県補助金等	356,729	353,454			
地方債発行額	482,356	451,100			
長期借入金借入額	0	0			
他会計補助金等	0	0			
基金取崩額	69,230	69,230			
その他収入	5,691	5,691			
収 入 合 計	914,006	879,475			
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 477,728	△ 469,893			

3-2. 連結行政コスト計算書内訳表

(1) 町全体

(単位：千円)

	地方公共団体											合計 (A+B+C+D+E)					
	普通会計					公営企業会計					その他		(合計) A+B+C	(特別減価等) D			
	A	病院事業	簡易水道事業	農業事業 伊予事業	公営企業会計 伊予事業	国庫	(小計) B	国庫・国庫	国保・直診	特別高幹者報酬					介護保険 介護サービス給付等	介護保険 介護サービス給付等	公営事業その他
経営行政コスト	1,255,129	0	11,726	6,884	0	18,620	13,646	0	0	0	42,895	0	0	56,641	1,330,390	0	1,330,390
人件費	△ 37,530	0	0	0	0	0	1,805	0	0	0	6,242	0	0	8,047	△ 29,333	0	△ 29,333
退職手当等引当金繰入等	76,896	0	826	549	0	1,375	865	0	0	0	3,018	0	0	3,884	81,355	0	81,355
賃金引当金繰入額	1,674,964	207,569	75,091	60,773	6,406	349,899	22,531	3,922	2,669	12,412	59,599	0	0	191,433	2,125,356	0	2,125,356
物件費	151,528	18,661	12,730	7,753	0	39,144	0	0	0	0	0	0	0	199,673	0	199,673	
維持増修費	3,274,032	44,015	207,327	177,789	9,679	438,710	1,912	0	0	0	1,726,195	0	0	1,912	3,714,654	0	3,714,654
資産償却費	560,274	0	300	0	0	300	758,679	0	0	0	1,226,195	0	0	2,484,874	3,045,448	0	3,045,448
社会保険料等	1,120,181	0	0	0	0	0	320,827	0	380,114	0	0	0	0	700,941	1,821,132	0	1,821,132
他会計等への支出額	1,050,814	0	0	0	0	0	4,011	0	1,682	0	15,051	1,598	0	22,463	1,063,297	△ 1,033,297	0
他団体への公共費調整費等	146,597	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146,597	0	146,597	
支払利息	147,550	0	25,607	40,694	0	66,531	0	0	0	0	0	0	0	214,081	0	214,081	
回収不能戻上額	1,585	0	0	0	0	0	2,089	0	0	0	659	0	0	2,748	4,313	0	4,313
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	7,723	0	1,012	0	6,201	0	0	17,030	24,753	0	24,753
經常行政コスト合計	9,430,161	279,265	333,607	302,405	15,985	922,262	1,134,371	5,834	385,877	0	1,859,960	13,951	0	3,399,993	13,752,416	△ 1,033,297	12,669,119
繰上収益	205,538	0	0	0	0	0	114	0	0	0	0	0	0	114	205,752	0	205,752
使用料・手数料	87,796	0	6,800	0	0	6,800	476,214	0	0	0	534,605	0	0	980,819	1,075,378	0	1,075,378
分租金・賃借金・寄附金	0	0	0	0	0	0	149,728	0	89,734	0	275,144	0	0	524,607	524,607	0	524,607
医薬料	0	0	0	0	0	0	0	0	761	0	12,011	0	0	12,772	234,496	0	234,496
事業収益	0	1,458	113,428	91,276	6,827	221,724	15,652	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特許行政サービス収入	0	100,264	1,705	6,827	158	108,954	3,989	1	1,023	0	453	0	0	5,467	114,421	0	114,421
他会計補助金等	293,344	279,334	190,579	248,466	15,720	726,110	688,546	3,795	385,595	0	1,988,870	16,412	0	2,163,146	3,181,602	△ 1,027,001	2,154,601
繰上収益合計	9,138,817	△ 69	143,037	53,919	265	197,192	445,825	2,039	352	0	791,090	△ 2,451	0	1,236,645	10,579,814	△ 55,296	10,514,518

(2) 連結

(単位：千円)

	第三セクター等										合計 (E+F+I+J+K)		
	一部事務組合・広域連合					第三セクター等							
	広島県 総合事務組合	福山地区 消防組合	後援高齢者 医療広域連合	(合計) F	(有)神石高原 電力公社	(有)まがわ S2 ステーション	(有)湯本 特産販売	(株)特別保 スエーデン	(株)神石高原 農業公社	(合計) I		(廣域連合等) E+F+J	
経常行政コスト	3,117	149,220	946	153,283	27,558	41,417	19,607	32,211	25,588	137,581	1,521,294	0	1,621,254
人件費	△ 518	1,172	0	604	0	136	0	0	0	136	△ 28,933	0	△ 29,893
退職手当等引当金繰入等	0	8,912	0	8,912	0	0	0	0	0	0	90,267	0	90,267
賞与引当金繰入額	99	13,761	9,136	22,996	16,817	50,885	4,669	31,436	40,516	144,323	2,292,675	△ 27,490	2,265,185
物件費	0	274	0	274	1,957	214	142	1,158	3,984	5,565	197,512	0	197,512
維持修繕費	0	13,870	0	13,870	1,597	515	446	675	1,109	4,392	3,732,976	0	3,732,976
取組費	0	2,043	2,172,169	2,174,212	0	0	0	0	0	0	5,219,660	0	5,219,660
社会保険料等	0	1,414	2,979	5,339	1,890	5,065	1,033	2,819	3,924	14,831	1,841,302	△ 575,512	1,185,790
補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共費等補助金等	0	1,382	0	1,382	0	0	0	0	0	0	146,597	0	146,597
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	215,463	0	215,463
回収不能及売上戻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,313	0	4,313
その他行政コスト	0	0	84,613	84,613	160,260	845,753	82,907	27,261	6,992	603,273	662,639	△ 1,012	661,627
経常行政コスト合計	3,644	191,996	2,219,843	2,415,485	210,239	444,995	79,804	95,560	80,423	911,011	15,995,615	△ 704,014	15,291,601
経常収益	0	288	0	288	0	0	0	0	0	0	205,990	0	205,990
費用料・手数料	3,956	199,160	1,269,170	1,472,286	0	0	0	0	0	0	2,547,611	△ 550,597	1,897,024
分損料・委託金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	524,607	0	524,607
保費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	209,732	439,895	76,890	83,775	74,182	884,474	1,118,979	△ 13,335	1,105,645
その他経常行政サービス収入	0	0	3,969	3,969	3,263	5,910	2,345	8,718	6,435	26,671	145,961	△ 23,814	121,217
他委託補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	3,956	199,398	1,273,139	1,476,493	212,995	445,835	79,235	92,493	80,877	911,145	4,542,239	△ 692,799	3,849,443
(繰引) 経常行政コスト	△ 3,117	△ 7,460	946,704	938,992	△ 27,558	△ 895	589	3,067	△ 164	△ 134	△ 11,453,376	△ 4,218	△ 11,449,159

3-3. 連結純資産変動計算書内訳表

(1) 町全体

	(単位:千円)															
	指定公共団体															
	公益事業会計															
	普通会計		公益事業会計				その他				(合計)		(繰越資産等)		統計	
A	病院事業	障害介護事業	児童福祉事業	高齢者福祉事業	小計) B	医薬事業	児童福祉施設	後期	その他	介護保険	介護サービス	公益事業その他	小計) C	A+B+C	D	E
																(A+B+C+D)
経常純資産増減	54,508,250	1,217,271	4,198,205	3,005,711	6,950,618	340,182	11,622	1,993	0	132,384	1,539	0	487,706	65,946,563	0	63,346,563
純経常行政コスト	△ 9,138,817	69	△ 143,037	△ 53,919	△ 197,152	△ 446,825	△ 2,039	△ 352	0	△ 791,090	2,461	0	△ 1,236,845	△ 10,570,814	56,226	△ 10,514,518
一般財源	984,955	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	984,955	0	984,955
地方債	5,822,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,822,430	0	5,822,430
地方交付金	534,768	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	534,768	0	534,768
その他行政コスト等当財源	1,381,671	1,205	0	0	1,205	364,044	0	0	0	791,915	0	0	1,153,959	2,536,835	0	2,536,835
繰越資産	△ 65,622	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 65,622	0	△ 65,622
次期繰越資産	4,404	△ 1,073	0	0	△ 1,073	0	0	0	0	0	0	0	0	3,331	0	3,331
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買戻引当金による変動額	27,156	0	0	0	△ 6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	21,156	0	21,156
無償取得資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	△ 981,375	4,955,188	2,951,792	△ 981,375	256,401	9,593	△ 45	0	0	0	0	△ 45	△ 981,419	△ 56,226	△ 1,037,719
期末純資産増減	54,040,216	236,097	4,055,188	2,951,792	7,766,218	256,401	9,593	1,948	0	133,189	4,000	0	404,769	62,211,203	0	62,211,203

(2) 連結

(単位：千円)

	第三セクター等										合計 (E+F+G+H+J+K)	
	一級支庁別等・広域連合等					第二セクター等						
	広島県 他支庁別等	福山地区 河内郡等	安芸高田等 広島広域連合	(各社) F	(有)広島運 送株式会社	(有)あけび 182 ストアーズ	(有)油不 神農肥田 スコー	(有)神宮製 菓株式会社	(有)神宮製 菓株式会社	(各社) I E+H+G+H+I+J	(相対消滅等) J	
附属経費削減	17,816	△ 47,987	84,650	54,771	△ 5,355	29,800	10,087	20,085	76,978	64,078,310	△ 35,500	64,041,910
経常執行費コスト	312	7,400	△ 845,704	△ 938,892	2,766	850	△ 659	154	134	△ 11,453,376	4,218	△ 11,449,158
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	884,955	0	884,955
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,892,430	0	5,892,430
その他の交付金	529	689	3	1,191	0	0	0	0	0	538,959	0	538,959
その他の交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等収入	0	3,657	828,475	932,132	0	0	0	0	0	3,468,967	0	3,468,967
雑損雑益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 66,602	0	△ 66,602
次等事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,331	0	3,331
次等事業売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資事業売却損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の戻入・新株設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付回収等による戻金	0	0	△ 274	△ 274	0	0	0	0	0	20,882	0	20,882
無償取得資産収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	△ 1	0	△ 1	△ 1,037,716	△ 4,218	△ 1,041,934
附属経費削減	18,659	△ 35,981	66,150	48,828	△ 2,579	30,650	9,517	20,249	77,109	62,337,140	△ 35,500	62,300,740

○用語説明

【貸借対照表】

用語等	解説																
有形固定資産	<p>行政サービスを提供するために保有している資産 予算科目との対応は、次のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th> <th>予算科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費，労働費，商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費，その他</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費，労働費，商工費	消防	消防費	総務	総務費，その他
貸借対照表	予算科目																
生活インフラ・国土保全	土木費																
教育	教育費																
福祉	民生費																
環境衛生	衛生費																
産業振興	農林水産業費，労働費，商工費																
消防	消防費																
総務	総務費，その他																
売却可能資産	行政サービスを提供していない遊休資産や未利用資産のうち売却が可能な資産																
投資及び出資金	民間企業の株式や債券，財団法人への出せん金など																
長期延滞債権	町税，貸付金，使用料等の収入未済額のうち，1年以上経過したもの																
未収金	町税，貸付金，使用料等の収入未済額のうち，1年以内に発生したもの																
回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち，将来回収不能と見込まれる額 過去の不納欠損の実績等から算定																
財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けている基金																
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金																
退職手当引当金	将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したもの。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定																
損失補填等引当金	将来発生する可能性のある損失補填等の履行見込額																
賞与引当金	翌年度に支払いが予定されている賞与のうち，当年度の負担分を負債計上したもの。（翌年度6月支給分の勤勉手当は，当年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われると考えられるため，支給対象期間の6か月のうち，当年度の12月から翌年3月までの4か月分を引当金として計上）																
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産，投資及び出資金，貸付，基金（公共資産整備に充当しないものを除く。）を形成している財源																
その他一般財源等	将来自由に財源として使用できる純資産を表し，貸借対照表の公共資産等整備以外の財源																
資産評価差額	貸借対照表で売却可能資産などを時価評価したことによる，評価額の変動によるもの																

【行政コスト計算書】

用語等	解説
人件費	給与費（報酬，職員給，各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いたもの
退職手当引当金繰入等	引当金として新たに繰り入れた額と当該年度の退職手当を合わせた額
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担分
物件費	旅費，備品購入費，委託料，需用費（燃料，光熱水費等）など
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産（土地を除く）の経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	生活保護費，障害者手当及び高齢者サービスなどに要する経費
補助金等	各種団体等に対する補助金等
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	他団体へ支出した資産形成にかかる補助金や県営事業負担金など
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払い額
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて，貸借対照表の回収不能見込額に当年度計上した額
使用料	施設等を利用した際に徴収する料金
手数料	住民票の発行などの公の役務の提供に対し徴収する料金
分担金・負担金・寄附金	事業にかかる分担金，老人ホーム入所負担金，寄附金など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの計上収益を差し引いた額

【純資産変動計算書】

用語等	解説
地方税	町民税や固定資産税など
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金など
補助金等受入	国・県からの補助金など
臨時損益	経常的でない特別な理由に基づく損益
災害復旧事業費	災害で被害を受けた施設等を復旧するための事業費
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等による無償で受贈した資産の貸借対照表計上額

【資金収支計算書】

用語等	解説
経常的収支の部	経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部	道路や学校などの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	投資，出資，貸付金，地方債の元金償還額などの経費及び財源